

2005年6月28日
連絡先
総務局
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成17年第2回定例会にかかる交付決定調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

交付決定実績調書

(部局名 総合企画局) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-6)	四日市港管理組合県負担金(平成17年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,653,528	港湾法の規定による港湾管理者の業務	三重県が組織団体である四日市港管理組合に必要な経費を負担する。 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策)交流・連携を広げる社会を支える基盤の整備 (施策)港湾の整備 (目標)入港船舶総トン数:8,200万トン	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、可能性はない。	特定政策室	

第2 - 1号様式 (条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 総合企画局) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室 (課) 名	備考
				変更前	変更後			
2 - 1 (1-1)	四日市港管理組 合県負担金 (平 成16年度)	四日市港管理組合 四日市市霞 2丁目 1 - 1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務	1,399,385	1,398,110	SOLAS対策等に係る事業の 補正による負担金の減。	特定政策室	

交付決定実績調書

(部局名 総務局) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1	三重県職員互助会助成金(平成17年度)	(財)三重県職員互助会 津市広明町13	137,178	三重県職員互助会員に係る福利厚生に関する事業に要する経費について助成する。 (1) 体育文化関係事業 (2) 施設利用助成金等 (3) 健康管理等事業 (4) ライフプラン推進事業 (5) 人件費 (6) その他の福利厚生事業	目的:三重県職員の福利増進を図る。 根拠:地方公務員法、三重県職員等の共済制度に関する条例、総務局関係補助金等交付要綱 理由:地方公務員法第42条に基づく厚生制度の実施にあたり、対象・目的を同じくする互助会に対し助成する。	政策:行政運営の取組 施策:人材育成の推進 目標:人材育成に関する職員満足度	地方公務員法第42条により地方公共団体は職員の厚生制度を実施しなければならないとされている。県が地方公務員法第42条に基づく厚生制度を実施するにあたり、対象・目的を同じくする三重県職員互助会に対し助成し、事業を実施するのが効率的・効果的である。	福利厚生室	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 総務局) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-1)	三重県職員互助会 助成金 (平成16年 度)	(財)三重県職員互助 会 津市広明町13	三重県職員互助会 員に係る福利厚生に 関する事業に要する 経費について助成す る。 (1) 体育文化関係 事業 (2) 施設利用助成 金等 (3) 健康管理等事 業 (4) ライフプラン推 進事業 (5) 人件費 (6) その他の福利 厚生事業	140,554	132,778	助成対象人員の補正、及び助 成対象事業にかかる事業費の減 額による変更。	福利厚生 室	

交付決定実績調書

(部局名:生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1 (1-20)	私立幼稚園振興補助金 (平成16年度)	学校法人 あおい学園 四日市市大矢知町 2700	112,696	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策:豊かな個性を育む人づくりの推進 施策:学校教育の充実 目標:私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学振興室	
2-2 (1-20)	私立幼稚園振興補助金 (平成16年度)	学校法人 宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	121,400	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策:豊かな個性を育む人づくりの推進 施策:学校教育の充実 目標:私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学振興室	
2-3 (1-20)	私立幼稚園振興補助金 (平成16年度)	学校法人 大川学園 津市大谷町240	80,905	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策:豊かな個性を育む人づくりの推進 施策:学校教育の充実 目標:私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学振興室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-2)	緊急地域雇用創出市町村等補助金(平成16年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	78,515	84,730	補助対象事業の増加(1事業)による。 (変更前対象事業数)5事業 (変更後対象事業数)6事業	雇用・能力開発室	
2-2 (2-8)	生誕360年 芭蕉さんがゆく 秘蔵のくに 伊賀の蔵びらき」事業負担金(平成16年度)	生誕360年 芭蕉さんがゆく 秘蔵のくに 伊賀の蔵びらき」事業推進委員会 伊賀市四十九町2802	俳聖松尾芭蕉の生誕360年をきっかけにして、新しい伊賀スタイルのしくみにより自然や風土、歴史、文化といった伊賀や三重のあらゆる魅力を発信し、交流を促進する多彩な事業を展開する。	221,152	191,758	多様な主体と連携、協働し、事業を効率的、効果的に実施することによって経費の節減が行われ、負担金額の減額となった。	文化振興室 (芭蕉さん・秘蔵のくにプロジェクト)	
2-3 (3-1)	私立高等学校等振興補助金(平成16年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	172,661	270,838	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	私学振興室	
2-4 (3-2)	同上	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	同上	410,039	701,741	同上	同上	
2-5 (3-3)	同上	学校法人 ヌノメ女子学院 四日市市平尾町2800	同上	117,555	194,156	同上	同上	
2-6 (3-4)	同上	学校法人 イスコピオ学園 四日市市追分1丁目9-34	同上	196,858	333,273	同上	同上	
2-7 (3-5)	同上	学校法人 享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	同上	328,398	551,106	同上	同上	

交付決定実績調書(変更分)

(局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-8 (3-6)	私立高等学校等振興補助金 (平成16年度)	学校法人 高田学苑 津市大里窪田町字下 沢2865-1	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	395,687	654,602	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	私学振興室	
2-9 (3-7)	同上	学校法人 セントセブ女子学園 津市大字半田1330	同上	160,828	281,322	同上	同上	
2-10 (3-8)	同上	学校法人 梅村学園 名古屋市昭和区八事 本町101-2	同上	391,084	606,098	同上	同上	
2-11 (3-9)	同上	学校法人 皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	同上	239,886	386,992	同上	同上	
2-12 (3-10)	同上	学校法人 伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	同上	119,038	182,123	同上	同上	
2-13 (3-11)	同上	学校法人 日生学園 一志郡白山町八対野 2739	同上	215,696	374,402	同上	同上	
2-14 (3-12)	私立幼稚園振興補助金 (平成16年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	130,769	222,546	同上	同上	
2-15 (1-1)	私立学校教職員退職基金財団補助金 (平成16年度)	(財)三重県私立学校教職員退職基金財団 津市上浜町1丁目 293-4	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	139,967	139,748	補助対象経費の減額による。	同上	

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (17年度)	(独法)福祉医療機構 理事長 山口剛彦 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	251,049	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する経費の一部を補助する	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条及び三重県健康福祉部関係補助金交付要綱に基づき、民間社会福祉施設等の職員の処遇の向上を図ることを目的に交付する。 退職手当金の支給に要する経費の一部を補助することは、社会福祉施設職員の共済制度を充実させ、職員の定着化を図り、質の高い人材の確保につながるもので、この目的に沿ったものである。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:利用者本位の福祉サービスの確保 目標:民間社会福祉施設のうち、福祉医療機構と共済契約している施設の割合を80%と設定している。	社会福祉施設職員等の退職手当金の一部を助成することにより、職員の処遇の改善を図り、質の高い人材を確保しようとするもので、これに要する経費への補助金等の交付以外の方法は見当たらない。	地域福祉室	
2-2	心身障害者医療費補助金 (16年度)	伊勢市 市長 水谷光男 伊勢市岩淵1-7-29	88,232	市町村が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	心身障害者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障害者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:生活保障の確保 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-3	心身障害者医療費補助金 (16年度)	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340-1	150,930	市町村が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	心身障害者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障害者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:生活保障の確保 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-4	心身障害者医療費補助金 (16年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町2-37	111,919	市町村が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	心身障害者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障害者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:生活保障の確保 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	

2-5	心身障害者医療費補助金 (16年度)	伊賀市 市長 今岡睦之 伊賀市上野丸之内116	107,385	市町村が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	心身障害者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障害者が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 生活保障の確保 目標 対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-6	乳幼児医療費補助金 (16年度)	津市 市長 近藤康雄 津市西丸之内23 - 1	73,731	市町村が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する	乳幼児の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、乳幼児が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 生活保障の確保 目標 対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-7	乳幼児医療費補助金 (16年度)	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340 - 1	77,756	市町村が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する	乳幼児の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、乳幼児が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化したり手遅れにならないようにするものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 生活保障の確保 目標 対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	生活保障室	
2-8	保育所整備費負担(補助)金 (16年度)	(社福)洗心福祉会 理事長 山田 俊郎 津市高茶屋小森町字瓦ヶ野4152	76,064	保育所の整備に要する費用に対し補助を行う	「児童福祉法」の規定に基づく保育所の整備を促進するため、厚生労働省の「社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき、その費用の一部を市町村、社会福祉法人に対し、負担(補助)する。	政策 健やかな暮らしを育む さえあい社会の構築 施策 子育て環境の整備 目標 保育所整備箇所数	保育所の施設整備には多額の費用を要するため、補助金以外に整備を促進させる方策はない。	こども家庭室	
2-9	児童養護施設等整備費補助金 (16年度)	(社福)アパティア福祉会 理事長 桑名聡 愛知県豊川市平尾町諏訪下10番	378,038	児童養護施設 乳児院の整備に要する費用に対し補助を行う	「児童福祉法」の規定に基づく児童養護施設等の整備を促進するため、厚生労働省の「社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき、その費用の一部を市町村、社会福祉法人に対し、負担(補助)する。	政策 健やかな暮らしを育む さえあい社会の構築 施策 子育て環境の整備 目標 入所定員数	児童養護施設等の施設整備には多額の費用を要するため、補助金以外に整備を促進させる方策はない。	こども家庭室	

2-10	救命救急センター運営費補助金 (16年度)	日本赤十字社三重県支部 副支部長 丸山浩司 三重県津市栄町1丁目 891番地	89,892	重篤救急患者の医療を確保するために設置された救命救急センターの運営費に対し補助を行う	重篤救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供、確保するため、救急医療対策事業実施要綱」に基づく「医療施設運営費等補助金交付要綱」により交付する。 救急を要する重篤な患者の医療を確保するためのものであり目的に沿ったものである。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 医療提供体制の整備 目標 三次救急体制の充実における第1の目標は救命救急センターの整備と安定した運営であり、必要目標施設数を整備し安定した運営を継続させる	三次救急医療機関(救命救急センター)の協力のもと実施可能な事業であり、不採算要因の多い事業であることから、補助金以外に円滑な運営はない。	医療政策室	
2-11	軽費老人ホーム事務費補助金 (17年度)	(社福)青山里会 四日市市山田町5500-1	117,325	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な事務費に対して補助金を行う	軽費老人ホーム事務費の国庫補助要綱に基づき、安定的な施設運営を図るため補助を要する。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 高齢者保健福祉の推進 目標 要介護 要支援 認定者出現率	高齢者が軽費老人ホームを低額で利用できるよう施設運営費の減免分を補助することにより入居高齢者を支援するものであり、補助金の交付以外の方法はない。	長寿社会室	
2-12	軽費老人ホーム事務費補助金 (17年度)	(社福)尾鷲長寿園 尾鷲市南浦4584-3	93,336	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な事務費に対して補助金を行う	軽費老人ホーム事務費の国庫補助要綱に基づき、安定的な施設運営を図るため補助を要する。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 高齢者保健福祉の推進 目標 要介護 要支援 認定者出現率	高齢者が軽費老人ホームを低額で利用できるよう施設運営費の減免分を補助することにより入居高齢者を支援するものであり、補助金の交付以外の方法はない。	長寿社会室	
2-13	老人福祉施設整備事業費補助金 (16年度)	(社福)恩賜財団済生会支部三重県済生会多気郡明和町大字上野435	332,850	特養100床、ショート10床、老人デイサービスセンター、地域交流スペースの移転改築施設整備に対し補助を行う	社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づき、設置者に対して施設整備補助金を交付する。	政策 安心を支える医療 福祉の推進 施策 高齢者保健福祉の推進 目標 個室・ユニットケア型の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、負担(補助)金の交付がなければ、整備はできない	長寿社会室	

2-14	特別養護老人ホーム整備事業費補助金(16年度)	(社福)ケアフル亀山 亀山市阿野田町字日本松2443-1	195,000	特養50床、ショート10床の施設整備に対し補助を行う	社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱に基づき、設置者に対して施設整備補助金を交付する。	政策 安心を支える医療・福祉の推進 施策 高齢者保健福祉の推進 目標 特別養護老人ホーム整備率	施設整備に係る経費が多額のため、負担(補助)金の交付がなければ、整備はできない	長寿社会室	
------	-------------------------	---------------------------------	---------	----------------------------	--	---	---	-------	--

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (3-1)	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(医)北勢会 理事長 佐藤貴志 いなべ市北勢町大字其原字楚里1953	精神障害者の社会復帰施設の運営経費に対する補助金	80,862	78,835	精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」の改正に基づき変更を行った。	障害福祉室	
2-2 (3-2)	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)四季の里 理事長 田中昌治 四日市市山田町向山836-1	精神障害者の社会復帰施設の運営経費に対する補助金	100,062	99,741	精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」の改正に基づき変更を行った。	障害福祉室	
2-3 (3-3)	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)夢の郷 理事長 羽田嘉寿郎 津市城山1丁目8-16	精神障害者の社会復帰施設の運営経費に対する補助金	98,694	98,419	精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」の改正に基づき変更を行った。	障害福祉室	
2-4 (3-4)	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)愛恵会 理事長 齋藤純一 松阪市下村町字覚部2203-1	精神障害者の社会復帰施設の運営経費に対する補助金	105,841	105,309	精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」の改正に基づき変更を行った。	障害福祉室	
2-5 (2-1)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構 理事長 山口剛彦 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を補助する。	232,733	348,004	4月1日現在の社会福祉施設等職員数が確定したことにより変更を行った。	地域福祉室	
2-6 (2-2)	心身障害者医療費補助金	津市 市長 近藤康雄 津市西丸之内23-1	市町村が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	103,907	159,236	急激な医療費の変動等に対応するため、当初の交付決定を7割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活保障室	

2-7 (2-3)	心身障害者医療費補助金	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町 1 - 5	市町村が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	180,290	263,191	急激な医療費の変動等に対応するため、当初の交付決定を7割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活保障室	
2-8 (2-5)	心身障害者医療費補助金	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸 1 - 18 - 18	市町村が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する	106,861	158,349	急激な医療費の変動等に対応するため、当初の交付決定を7割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活保障室	
2-9 (2-8)	乳幼児医療費補助金	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町 1 - 5	市町村が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する	112,061	147,312	急激な医療費の変動等に対応するため、当初の交付決定を7割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活保障室	
2-10 (2-9)	乳幼児医療費補助金	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸 1 - 18 - 18	市町村が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する	86,089	109,783	急激な医療費の変動等に対応するため、当初の交付決定を7割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活保障室	

交付決定実績調書

(部局名 環境森林部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1	林道施設災害復旧事業費補助金(平成16年度)	大紀町 度会郡大紀町滝原 1610-1	88,953	林道施設災害復旧 17箇所	(目的・理由) 異常な天然現象により被害を受けた林道施設の災害を復旧し、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 自然との共生の確保 (施策) 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進 (目標) 公益的機能発揮のための森林・農地・海洋の整備面積 目標値(2006年度) 60,870ha	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	
2-2	林道施設災害復旧事業費補助金(平成16年度)	紀伊長島町 北牟婁郡紀伊長島町長島2141	282,147	林道施設災害復旧 41箇所	"	"	"	"	
2-3	林道施設災害復旧事業費補助金(平成16年度)	森林組合おわせ 北牟婁郡海山町便 ノ山200	147,580	林道施設災害復旧 30箇所	"	"	"	"	
2-4	林道施設災害復旧事業費補助金(平成16年度)	美杉村 一志郡美杉村八知 5828-1	95,520	林道施設災害復旧 27箇所	"	"	"	"	
2-5	林道施設災害復旧事業費補助金(平成16年度)	安濃町 安芸郡安濃町大字 川西1310	72,135	林道施設災害復旧 4箇所	"	"	"	"	
2-6	林道施設災害復旧事業費補助金(平成16年度)	松阪市 松阪市殿町1340 番地の1	382,118	林道施設災害復旧 58箇所	"	"	"	"	

交付決定実績調書

(部局名 環境森林部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-7	林道施設災害復旧事業費補助金(平成16年度)	大台町 多気郡大台町大字 佐原750	98,796	林道施設災害復旧 4箇所	〃	〃	〃	〃	
2-8	林道施設災害復旧事業費補助金(平成16年度)	宮川村 多気郡宮川村大字 江馬316	406,692	林道施設災害復旧 50箇所	(目的・理由) 異常な天然現象により被害を受けた林道施設の災害を復旧し、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 自然との共生の確保 (施策) 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進 (目標) 公益的機能発揮のための森林・農地・海洋の整備面積 目標値(2006年度) 60,870ha	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	
2-9	林道事業費補助金(平成17年度)	熊野市 熊野市井戸町796 番地	145,128	林道開設3路線	(目的・理由) 林道の開設と生活環境施設を整備することにより、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱	(政策) 自然との共生の確保 (施策) 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進 (目標) 公益的機能発揮のための森林・農地・海洋の整備面積 目標値(2006年度) 60,870ha	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	

交付決定実績調書

(部局名 環境森林部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-10	森林環境創造事業費補助金 (平成16年度)	宮川村 多気郡宮川村大字 江馬316	75,019	天然林施業等及び付帯施設等整備に要する経費並びに森林環境創造事業対象森林における新しい森林づくりの普及に要する経費を補助する	(目的・理由) 環境林にふさわしい林地の保水力作りに必要な施業を継続かつ適正に実施するために必要な事項を定め、森林の持つ収穫機能の高度発揮を図る。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱	(政策) 自然との共生の確保 (施策) 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進 (目標) 公益的機能発揮のための森林整備着手率 目標値(2006年度) 25%	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	
2-11	浄化槽設置促進事業補助金 (平成17年度)	松阪市 松阪市殿町1340 番地の1	75,124	浄化槽設置者に補助を行う市町村に対し助成を行う	(目的・理由) 市町村が浄化槽の整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	(政策) 資源循環型社会の構築 (施策) 水環境の保全 (目標) 河川・海域の汚濁原因の一つとなっている生活排水を適正に処理する合併処理浄化槽の普及促進 目標値(2005年度) 1869基	公共用水域の水質保全のため、市町村が地域特性に応じて選択した生活排水処理施設の整備手法の一つである浄化槽について、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	水質改善室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1	バレー構想関連産業等立地促進補助金(平成16年度)	株式会社丸和製作所 大阪市東住吉区矢田4-7-1	76,962	情報通信関連産業の工場新規立地に対して補助する。 安濃工場(安濃町)業種:電気器具組立製造	(目的理由) 情報通信関連産業の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用就業環境づくりと元気な産業づくり (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として、補助金以外の方法での実施は極めて困難である。	企業立地室	
2-2	災害復旧事業費補助金(団体営災害復旧事業費補助金) (平成16年度)	宮川村 多気郡宮川村大字江馬316	126,561	台風21号による農地、農業用施設災害復旧に要する経費を補助する。	(目的理由) 自然災害により農地、農業用施設が被害を受けた場合、国庫補助を受け被災箇所の復旧を行う。 (根拠) 農地等に係る災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産経営基盤充実 (目標) 農業生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農業基盤室	
2-3	災害復旧事業費補助金(団体営災害復旧事業費補助金) (平成16年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	72,043	台風21号による農地、農業用施設災害復旧に要する経費を補助する。	(目的理由) 自然災害により農地、農業用施設が被害を受けた場合、国庫補助を受け被災箇所の復旧を行う。 (根拠) 農地等に係る災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産経営基盤充実 (目標) 農業生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農業基盤室	
2-4	災害復旧事業費補助金(団体営災害復旧事業費補助金) (平成16年度)	紀伊長島町 北牟婁郡紀伊長島町長島2141	123,309	台風21号による農地、農業用施設災害復旧に要する経費を補助する。	(目的理由) 自然災害により農地、農業用施設が被害を受けた場合、国庫補助を受け被災箇所の復旧を行う。 (根拠) 農地等に係る災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産経営基盤充実 (目標) 農業生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農業基盤室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-5	災害復旧事業費補助金(団体営災害復旧事業費補助金) (平成16年度)	海山町 北牟婁郡海山町大字相賀495-8	423,187	台風21号による農地、農業用施設災害復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 自然災害により農地、農業用施設が被害を受けた場合、国庫補助を受け被災箇所の復旧を行う。 (根拠) 農地等に係る災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産・経営基盤充実 (目標) 農業生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農業基盤室	
2-6	農地保有合理化促進事業費補助金(平成16年度)	財団法人三重県農林水産支援センター 久居市明神町2501-1	86,939	農用地等の買入れに必要な資金を金融機関から借り入れる際の利息、農業用機械・施設の借入れ等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地保有合理化法人が農用地等の権利移動(売買、賃貸借)に直接介入する農地売買等事業、農業用機械・施設を貸し付ける事業を総合的に推進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地等の利用集積を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 地域特性を生かした生産振興と安心して効率的な流通体制の確立 (目標) 農林漁業経営体の自立への支援	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	担い手室	
2-7	地域水産物供給基盤整備事業費補助金(平成17年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	77,500	地域漁港における水産物の生産流通の拠点づくりに資するため、小浜漁港の魚礁設置及び石鏡漁港の防波堤の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 第1種漁港及び第2種漁港の整備と関連する漁場施設を計画的に整備し、地域における水産資源の維持及び増大並びに生産流通機能の強化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産基盤室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-8	地域水産物供給基盤整備事業費補助金(平成17年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	111,120	地域漁港において、水産資源の増大並びに生産流通機能の強化に資するため、伊曾島漁港の漁港施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的理由) 第1種漁港及び第2種漁港の整備と関連する漁場施設を計画的に整備し、地域における水産資源の維持及び増大並びに生産流通機能の強化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農林水産業を支える生産経営基盤の充実 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産基盤室	
2-9	団体営農業集落排水整備促進事業補助金(平成17年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	156,046	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (17年度整備地区 四日市市水沢中部、小西地区)	(目的理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	
2-10	団体営農業集落排水整備促進事業補助金(平成17年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1-18-18	617,615	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (17年度整備地区 鈴鹿市伊船・長澤、椿、東庄内、合川地区)	(目的理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-11	団体営農業集落排水整備促進事業補助金(平成17年度)	亀山市 亀山市本丸町 577	111,100	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (17年度整備地区：亀山市両尾・安坂山、南部地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	
2-12	団体営農業集落排水整備促進事業補助金(平成17年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	189,375	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (17年度整備地区：伊賀市広瀬・川北、花之木、西山地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	
2-13	団体営農業集落排水整備促進事業補助金(平成17年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	170,690	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (17年度整備地区：名張市赤目北部、錦生西部地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-14	団体営農業集落排水整備促進事業補助金(平成17年度)	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	145,945	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (17年度整備地区 菰野町田口新田地区)	(目的 理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	
2-15	農村総合整備統合補助事業費補助金(平成17年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	189,950	農村地域において近代的農業を展開するのに必要な条件整備を推進するため、 農業用排水(L=130m) 農道(L=1700m) 農業集落道路(L=1367m) 農業集落排水(L=30.7m) 集落防災安全施設2ヶ所の整備に要する経費を補助する。	(目的 理由) 農業生産基盤の整備及びこれと関連をもつ農村生活環境の整備を総合的に実施し、活力ある農村地域社会の発展を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-16	農村振興総合整備統合補助事業費補助金(平成17年度)	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120-1	78,600	地域の農業の健全な発展と、景観が優れ、豊かで住みよい農村となるよう総合的な振興を推進するため、農用地の改良保全(L=130m)、農道一式、農業集落道路(L=493m)整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業生産基盤の整備と生活環境整備、その他の福祉向上とを総合的に推進し、地域自ら考え設定する個性ある農村振興を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	
2-17	団体営中山間地域総合整備事業費補助金(平成17年度)	南島町 度会郡南島町神前浦15	143,450	中山間地域において農業農村の活性化を目的に必要な条件整備を総合的に推進するため、ほ場整備(整備面積5.9ha)、農地防災設備2ヶ所の整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中山間地域が有する多面的な機能を生かした農業の確立と活性化を図るため、立地条件等地域の実情に即して、弾力的、総合的な農業生産基盤、生活環境基盤の整備を実施する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 快適で豊かな農山漁村づくり (目標) 生産と生活の調和のあるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	
2-18	三重県中小企業支援センター事業費補助金(平成17年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	143,693	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために(財)三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営改革の支援	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)では、低金利や、支援という事業の性格から必要な事業費の確保は難しく、補助金によらなければ、実施が困難である。	産業支援室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-19	三重県中小企業経営改革チャレンジ支援事業費補助金(平成17年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	143,610	事業戦略の策定や新商品・新技術開発を行うことで経営改革に取り組む中小企業に対する支援事業に補助する。	(目的・理由) (財)三重県産業支援センターが実施する中小企業の経営改革の取組促進のための事業戦略等の構築や新商品・新技術の開発、新たな事業活動等自ら経営改革にチャレンジする中小企業者等に対し機動的な支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営改革の支援	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)では、低金利や、支援という事業の性格から必要な事業費の確保は難しく、補助金によらなければ、実施が困難である。	産業支援室	
2-20	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金(平成17年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	229,988	ベンチャー企業等の「チャレンジ」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて、「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業に補助する。	(目的・理由) 本県における新産業の創出促進を目的に、ベンチャー企業等を総合的に支援する地域プラットフォーム体制(みえプラットフォーム)を整備し、その中核的支援機関として企業等の研究開発から事業化に至るまでの各段階に応じた支援をするため、(財)三重県産業支援センターにその事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) ベンチャー的活動の支援	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)では、低金利や、支援という事業の性格から必要な事業費の確保は難しく、補助金によらなければ、実施が困難である。	産業支援室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-21	小規模事業支援費補助金(平成17年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	104,827	三重県商工会連合会の行う小規模事業者等の経営及び技術の改善発達等のための事業の充実に図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	産業支援室	
2-22	小規模事業支援費補助金(平成17年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2-5	75,254	四日市商工会議所の行う小規模事業者等の経営及び技術の改善発達等のための事業の充実に図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	産業支援室	
2-23	小規模事業支援費補助金(平成17年度)	津商工会議所 津市丸之内 29-14	98,247	津商工会議所の行う小規模事業者等の経営及び技術の改善発達等のための事業の充実に図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	産業支援室	

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-24	小規模事業支援費補助金(平成17年度)	志摩市商工会 志摩市阿児町鷓方 3440-1	119,892	志摩市商工会の行う小規模事業者等の経営及び技術の改善発達等のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	産業支援室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (3-11)	経営構造対策事業費補助金(平成16年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1 (旧飯高町)	経営構造整備事業の経営体質強化施設整備事業に要する経費を補助する。 緑茶加工施設 1棟1000㎡ 茶乗用管理機 5台	172,867	148,159	入札差金による事業費の減に伴い減額交付決定を行った。	担い手室	
2-2 (1-6)	漁業経営構造改善事業費補助金(平成16年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1-18-18	水産物流通高度化事業の流通等改善施設整備事業として水産鮮度保持施設(滅菌海水製氷20t/日、貯氷40t)の整備に要する経費の一部を補助する。	104,769	97,151	入札差金による事業費の減に伴い減額交付決定を行った。	水産基盤室	
2-3 (3-16)	漁業経営構造改善事業費補助金(平成16年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	漁業経営・担い手対策事業の漁業生産構造強化促進事業として水産物荷捌き施設(鉄骨造平屋建1,020㎡)及び女性等活動拠点施設(鉄骨造2階建460㎡)の整備に要する経費の一部を補助する。	153,158	145,120	入札差金による事業費の減に伴い減額交付決定を行った。	水産基盤室	
2-4 (1-8)	家畜排せつ物利用施設整備事業費補助金(平成16年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	伊賀北部農業協同組合が行う堆肥センター及び関連利用施設・機械の整備に要する経費を補助する。 堆肥発酵施設、堆肥舎、運搬車等 処理能力 42.7t/日	119,983	119,983	施設の設置場所を変更するため、変更交付決定を行った。	農畜産室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-5 (4-3)	山村振興等特別 対策事業費補助 金(平成16年度)	松阪市 松阪市殿町1340 -1 (旧飯高町)	農林水産物処理加工施設300 m ² 、地域資源活用総合交流促 進施設236m ² (体験施設部分 155m ² 、直売施設部分81m ²)に 要する経費を補助する。	95,873	95,395	地域資源活用総合促進施設 の備品購入において入札差 金が生じ、不用となったた め、減額交付を行った。	農山漁村 室	16年第4回 定例会第2 -1号様式
2-6 (2-12)	山村振興等特別 対策事業費補助 金(平成16年度)	名張市 名張市鴻之台 1-1	高齢者等活動・生活支援促進 機械施設(492.22m ²)整備に要 する経費を補助する。	78,627	73,799	施設の建設工事において入 札差金が生じ、不用となった ため、減額交付を行った。	農山漁村 室	16年第2回 定例会第2 号様式
2-7 (3-1)	農業共済組合等 事務費補助金 (平成16年度)	桑員農業共済組合 桑名市松ノ木 4-7-89	農業共済組合等が共済事業の 業務を行うのに要する経費を補 助する。	101,550	102,969	国の内示額の変更に伴い変 更交付決定を行った。(当初 見込みの災害等発生時費用 が確定したため)	団体支援 室	
2-8 (3-2)	農業共済組合等 事務費補助金 (平成16年度)	三泗鈴亀農業共済 事務組合 三重郡菰野町大字 大強原3247	農業共済組合等が共済事業の 業務を行うのに要する経費を補 助する。	151,427	153,608	国の内示額の変更に伴い変 更交付決定を行った。(当初 見込みの災害等発生時費用 が確定したため)	団体支援 室	
2-9 (3-3)	農業共済組合等 事務費補助金 (平成16年度)	中勢農業共済事務 組合 津市大字殿村5	農業共済組合等が共済事業の 業務を行うのに要する経費を補 助する。	119,610	121,200	国の内示額の変更に伴い変 更交付決定を行った。(当初 見込みの災害等発生時費用 が確定したため)	団体支援 室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-10 (3-4)	農業共済組合等 事務費補助金 (平成16年度)	松阪飯多農業共済 事務組合 多気郡多気町大字 相可1687-4	農業共済組合等が共済事業の 業務を行うのに要する経費を補 助する。	127,630	121,000	国の内示額の変更に伴い変 更交付決定を行った。(当初 見込みより災害等発生が少 なく費用が抑制されたため)	団体支援 室	
2-11 (3-5)	農業共済組合等 事務費補助金 (平成16年度)	伊勢地域農業共済 事務組合 伊勢市藤里町 662-4	農業共済組合等が共済事業の 業務を行うのに要する経費を補 助する。	115,890	117,392	国の内示額の変更に伴い変 更交付決定を行った。(当初 見込みの災害等発生時費用 が確定したため)	団体支援 室	
2-12 (3-6)	農業共済組合等 事務費補助金 (平成16年度)	伊賀農業共済事務 組合 伊賀市小田町 1380-1	農業共済組合等が共済事業の 業務を行うのに要する経費を補 助する。	122,470	124,039	国の内示額の変更に伴い変 更交付決定を行った。(当初 見込みの災害等発生時費用 が確定したため)	団体支援 室	
2-13 (2-1)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金(平 成16年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口等相 談事業、その他の中小企業に 対する支援事業に補助する。	148,934	142,804	事業可能性評価委員会の開 催回数削減、人件費、事務 所借り上げ料の削減等に伴 う減額交付決定を行った。	産業支援 室	16年第2回 定例会第2 号様式
2-14 (2-13)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金(平 成16年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口等相 談事業、その他の中小企業に 対する支援事業に補助する。	142,804	142,789	国の変更承認に伴う減額交 付決定を行った。	産業支援 室	17年第2回 定例会第2 -1号様式

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 :農水商工部)

(単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-15 (2-2)	三重県中小企業 経営改革チャレ ンジ支援事業費 補助金(平成16 年度)	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	事業戦略の策定や新商品・新 技術開発を行うことで経営改革 に取り組む中小企業に対する支 援事業に補助する。	142,208	132,186	審査による対象企業数の減 少により、減額交付決定を 行った。	産業支援 室	16年第2回 定例会第2 号様式
2-16 (2-4)	小規模事業支援 費補助金(平成 16年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1-891	三重県商工会連合会の行う小 規模事業者等の経営及び技術 の改善発達等のための事業の 充実を図り、小規模事業者等の 振興と安定を支援する事業に補 助する。	121,171	122,980	補助対象職員変更に伴う補 助金配分による変更等によ り、増額交付決定を行った。	産業支援 室	16年第2回 定例会第2 号様式
2-17 (2-5)	小規模事業支援 費補助金(平成 16年度)	四日市商工会議所 四日市市諏訪町 2-5	四日市商工会議所の行う小規 模事業者等の経営及び技術の 改善発達等のための事業の充 実を図り、小規模事業者等の振 興と安定を支援する事業に補助 する。	76,694	77,750	補助対象職員変更に伴う補 助金配分による変更等によ り、増額交付決定を行った。	産業支援 室	16年第2回 定例会第2 号様式
2-18 (2-6)	小規模事業支援 費補助金(平成 16年度)	津商工会議所 津市丸之内 29-14	津商工会議所の行う小規模事 業者等の経営及び技術の改善 発達等のための事業の充実を 図り、小規模事業者等の振興 と安定を支援する事業に補助 する。	73,003	73,753	補助対象職員変更に伴う補 助金配分による変更等によ り、増額交付決定を行った。	産業支援 室	16年第2回 定例会第2 号様式

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 :農水商工部)

(単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-19 (2-7)	中小企業連携組織対策事業費補助金(平成16年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業に補助する。	127,068	126,631	補助対象職員変更に伴う人件費の削減により、減額交付決定を行った。	産業支援室	16年第2回定例会第2号様式
2-20 (2-3)	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金(平成16年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレンジ」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて、「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業に補助する。	228,604	211,400	ビジネスインキュベーション整備事業におけるインキュベーションマネージャー報酬費の減額等により、減額交付決定を行った。	産業支援室	16年第2回定例会第2号様式
2-21 (2-20)	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金(平成16年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャレンジ」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて、「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業に補助する。	211,400	210,000	みえ新産業創造交流会における、テクノサポーターの活動実績が予定より少なく、また、サポート研究会活動費の縮減による減額等により、減額交付決定を行った。	産業支援室	17年第2回定例会第2-1号様式

交付決定実績調書

(部局名：地域振興部)

(単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1 (1-7)	市町村合併支援 交付金 (平成16年度)	いなべ市 市長 日沖 靖 いなべ市員弁町笠田新田 111番地	130,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	・市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 ・地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町村合併室	
2-2 (1-7)	市町村合併支援 交付金 (平成16年度)	伊賀市 市長 今岡 睦之 伊賀市上野丸之内116番地	140,000	同上	同上	同上	同上	同上	
2-3 (1-7)	市町村合併支援 交付金 (平成16年度)	松阪市 市長 下村 猛 松阪市殿町1340番地1	130,000	同上	同上	同上	同上	同上	
2-4 (1-7)	市町村合併支援 交付金 (平成16年度)	志摩市 市長 竹内 千尋 志摩市阿児町鶴方 3098番地9	130,000	同上	同上	同上	同上	同上	
2-5 (1-7)	市町村合併支援 交付金 (平成16年度)	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2丁目37番地	90,000	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

(部局名：地域振興部)

(単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-6 (1-7)	市町村合併支援 交付金 (平成16年度)	四日市市 市長 井上 哲夫 四日市市諏訪町1番5号	80,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	・市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 ・地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町村合併室	
2-7 (1-7)	市町村合併支援 交付金 (平成16年度)	亀山市 市長 田中 亮太 亀山市本丸町577番地	80,000	同上	同上	同上	同上	同上	
2-8 (1-7)	市町村合併支援 交付金 (平成16年度)	大紀町 町長 柏木廣文 度会郡大紀町滝原 1610番地の1	90,000	同上	同上	同上	同上	同上	
2-9 (1-13)	生活交通路線維持費補助金 (平成16年度)	三重交通株式会社 取締役社長 山本隆夫 津市中央1番1号	261,238	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額の1/2を補助する。(国も乗合バス事業者に1/2補助を行う)	・地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 ・地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策)公共交通網の整備 (目標)交通手段のうち公共交通機関を利用した人の増加	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線を維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通室	

交付決定実績調書

(部局名：地域振興部)

(単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-10 (1-4)	海洋深層水事業 (海洋深層水取水施設等整備事業)補助金 (平成17年度)	尾鷲市 市長 伊藤 允久 尾鷲市中央町10番43号	210,000	尾鷲市が実施する海洋深層水の取水施設等整備に要する経費の一部を補助する。	・海洋深層水を利用した地場産業のブランド化により地域の活性化を図る。 ・地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)活力ある地域づくりの推進 (施策)過疎・離島・半島地域の振興 (目標)過疎地域人口の減少率全国比	「海洋深層水」を利用したブランド化を図ろうとするものであり、地域活性化のため、必要である。	東紀州活性化・地域特定プロジェクト	
2-11 (1-14)	幹線鉄道等活性化事業費補助金 (平成17年度)	北勢線施設整備株式会社 代表取締役社長 日比義也 四日市市富田3丁目22番83号	100,000	鉄道事業に係る高速化のための鉄道施設の整備事業に要する経費に対して補助する。	・北勢線駅周辺整備等沿線のまちづくり事業と連携した鉄道の高速化事業を実施し、沿線地域の活性化を図る。 ・地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策)公共交通網の整備 (目標)交通手段のうち公共交通機関を利用した人の増加	「地域が一体となって主体的に進める地方鉄道の再生、活性化の取組として駅周辺のまちづくり事業と、連携した曲線改良や行き違い設備の増設等の高速化事業に支援することは必要である。	交通室	

交付決定実績調書

(部局名 県土整備部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1	高速道路関連公共事業補助金 (平成16年度)	亀山市 亀山市本丸町577	114,400	高速道路に交差又は近接し、市町村が単独で実施する道路・河川・公園事業の1/3を補助する。	(目的・理由) 高速道路の建設に伴い必要となる公共施設の整備を促進することにより、高速道路の整備を円滑に推進する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策) 高速交通網の整備 (目標) 高速道路に関連する公共施設整備	高速道路建設を支援する市町村による公共施設整備であり、他の方法は見当たらない。	高速道 道路企画室	
2-2	宮川浄化センター環境整備事業負担金 (平成17年度)	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	79,311	処理場建設に伴い、地域全体の環境改善に資すると判断される公共施設等の整備を行う市町村に補助する。	(目的・理由) 処理場周辺地域の環境整備を促進するため、環境整備事業者(市町村)に対して負担金を交付することで地域全体の環境改善を図る。 (根拠) 宮川流域下水道(宮川処理区)関連周辺地域環境整備事業負担金交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 処理場周辺の環境整備の推進	処理場周辺地域の環境整備を促進するために負担するものであり、他の方法は見当たらない。	下水道室	
2-3	南部浄化センター環境整備事業負担金 (平成17年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	107,600	処理場建設に伴い、地域全体の環境改善に資すると判断される公共施設等の整備を行う市町村に補助する。	(目的・理由) 処理場周辺地域の環境整備を促進するため、環境整備事業者(市町村)に対して負担金を交付することで地域全体の環境改善を図る。 (根拠) 北勢沿岸流域下水道(南部処理区)関連周辺地域環境整備事業負担金交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 処理場周辺の環境整備の推進	処理場周辺地域の環境整備を促進するために負担するものであり、他の方法は見当たらない。	下水道室	

交付決定実績調書

(部局名 県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-4	市街地再開発事業補助金(住宅局) (平成17年度)	津市 津市西丸之内23-1	88,940	津新町駅前地区優良建築物等整備事業の施行者に補助を行う市に対し、国土交通省とともに補助を行う。	(目的・理由) 近鉄津新町駅前で国土交通省の補助事業である優良建築物等整備事業制度要綱に基づき施行される民間の再開発事業にかかる費用の一部を補助する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 安全で快適なまちづくり	国土交通省の補助事業である優良建築物等整備事業制度要綱に基づき施行される民間の再開発事業にかかる費用の一部を補助するものであり、他の方法は見当たらない。	住宅室	
2-5	市街地再開発事業補助金(住宅局) (平成17年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	138,140	桑名駅東第一地区優良建築物等整備事業の施行者に補助を行う市に対し、国土交通省とともに補助を行う。	(目的・理由) 桑名駅前で国土交通省の補助事業である優良建築物等整備事業制度要綱に基づき施行される民間の再開発事業にかかる費用の一部を補助する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 安全で快適なまちづくり	国土交通省の補助事業である優良建築物等整備事業制度要綱に基づき施行される民間の再開発事業にかかる費用の一部を補助するものであり、他の方法は見当たらない。	住宅室	

交付決定実績調書

(部局名 教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
2-1 (1-1)	公立学校職員互助会助成金 (平成17年度)	(財)三重県公立学校職員互助会 理事長 吉崎保 津市栄町1丁目89 1	395,489	公立学校職員互助会会員に係る福利厚生に関する事業に要する経費について助成する。 (1)文化教養関係事業 (2)施設利用補助事業 (3)健康管理事業 (4)ライフプラン事業 (5)その他の福利厚生事業 (6)人件費 (7)管理費	目的 教育関係職員の福利増進を図る。 根拠 地方公務員法、三重県公立学校職員の共済制度に関する条例、三重県補助金等交付規則、教育関係事業補助金等交付要綱 理由 地方公務員法第42条に基づく厚生制度の実施にあたり、対象・目的を同じくする(財)三重県公立学校職員互助会の事業に対し助成する。	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 教職員の福利厚生の充実	地方公務員法第42条により地方公共団体は職員の厚生制度を実施しなければならないとされている。県が地方公務員法第42条に基づく厚生制度を実施するにあたり、対象・目的を同じくする(財)三重県公立学校職員互助会に対し助成し、事業を実施するのが効率的・効果的である。	福利 給与室	

第2-1号様式(条例6条第3項関係)

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-1)	全国・ブロック体育大会派遣費補助金(平成16年度)	三重県高等学校体育連盟 会長 前田和典 鈴鹿市稲生町 823 2-1	高等学校の全国・ブロック体育大会へ生徒を派遣するに要する経費を補助する。	76,745	77,992	派遣人数・期間の増加による派遣事業費の増額。	スポーツ振興室	
2-2 (1-1、 2-2)	公立学校職員互助会助成金(平成16年度)	(財)三重県公立学校職員互助会 理事長 吉崎保 津市栄町 1丁目 89 1	公立学校職員互助会会員に係る福利厚生に関する事業に要する経費について助成する。 (1)文化教養関係事業 (2)施設利用補助事業 (3)健康管理事業 (4)ライフプラン事業 (5)その他の福利厚生事業 (6)人件費 (7)管理費	375,239	361,720	補助対象事業のうち、(1)文化教養関係事業の観劇等事業、及び(2)施設利用補助事業の実績減に伴う補助金額の減額。	福利 給与室	

交付決定実績調書

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1	警察職員互助会助成金	(財)三重県警察職員互助会(津市栄町1丁目100番地)	99,059	福利厚生、医療等に関する資金の給付及び貸付、その他の事業	(目的) 警察職員の相互共済及び福利増進 (根拠) 地方公務員法、三重県警察職員の共済制度に関する条例、財団法人三重県警察職員互助会補助金交付要綱 (理由) 地方公務員法第42条に基づく厚生制度の実施にあたり、対象・目的を同じくする互助会に対し助成する。	三重県の社会治安にたずさわる者の福祉の増進を図り、もって三重県における治安行政の円滑、かつ、能率的な運営に資するとともに、県民福祉の増進に寄与する。	地方公務員法第42条により地方公共団体は職員の厚生制度を実施しなければならないとされている。県が地方公務員法第42条に基づく厚生制度を実施するにあたり、対象・目的を同じくする三重県警察職員互助会に対し助成し、事業を実施するのが効率的・効果的である。	警察本部厚生課	